

滋賀県競技力向上基本計画について

1. これまでの経過

- 平成 26 年 3 月 20 日 ○第 1 回滋賀県スポーツ推進審議会
(諮問受理) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方について
(審議事項) 本県の競技力向上に係る意見交換
- 平成 26 年 5 月 8 日 ○第 2 回滋賀県スポーツ推進審議会
(審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画 計画骨子について
- 平成 26 年 7 月 11 日 ○第 3 回滋賀県スポーツ推進審議会
(審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申素案について
- 平成 26 年 8 月 7 日 ○第 4 回滋賀県スポーツ推進審議会
(審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申案について
- 平成 26 年 9 月 3 日 滋賀県スポーツ推進審議会 会長より教育長へ答申提出
(答申提出) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方について

2. 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申の概要

○概要

- ・ 第 79 回国民体育大会における男女総合優勝である天皇杯獲得を目指し、平成 36 年までの期間を直接的な対象としつつ、国体終了後も本県の競技水準を定着させることを念頭において作成される必要がある。
- ・ 計画期間を「準備期」「充実期」「躍進期」に分け段階的目標を設定するとともに、目標の達成状況やオリンピック・パラリンピック開催などの外部環境の変化を踏まえ、計画を見直す必要がある。
- ・ 計画には、本県の天皇杯順位の推移、国体獲得点数などの現状分析を行ったのち、目標実現のための取組を明確にし、取組を着実に進めていくための推進組織の整備等を示す必要がある。

○全体イメージ

資料2、滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申(概要)のとおり

3. 策定スケジュール

- 平成26年10月 滋賀県議会(常任委員会・特別委員会)へ報告
平成26年10月～ 県民政策コメント(1か月間)
平成26年11月 滋賀県議会(常任委員会・特別委員会)へ報告

〈別添資料〉

- 資料1 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申
資料2 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申(概要)

滋賀県競技力向上基本計画の在り方
答申

平成26年9月
滋賀県スポーツ推進審議会

目次	1 頁
はじめに　～滋賀県競技力向上基本計画の在り方　答申の趣旨～	2 頁
第 1 章　基本的な考え方	3 頁
1　　滋賀県競技力向上基本計画の目標	
2　　滋賀県競技力向上基本計画の位置づけ	
3　　滋賀県競技力向上基本計画の期間および見直し	
4　　段階的目標	
第 2 章　滋賀県の競技力の現状および課題	5 頁
1　　滋賀県の競技力の現状	
2　　現状の分析および課題	
第 3 章　競技力向上に向けた取組	15 頁
1　　選手の育成・強化	
2　　指導体制の充実	
3　　強化拠点の構築・環境の整備	
第 4 章　新しい組織の整備と計画の推進	18 頁
1　　新しい組織の整備	
2　　計画の推進	
参考	19 頁

はじめに ～滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申の趣旨～

スポーツには、人びとに夢や感動を与え、明日への活力をもたらす大きな力がある。とりわけ競技スポーツは、子どもや若者が何事にもくじけない心やフェアプレーの精神、他者とのコミュニケーション能力、他人に対する思いやりといった豊かな心を育むうえで大変重要な役割を果たすことができる。

また、トップアスリートたちの人間の可能性を極限まで追求する姿や不断の努力、その持てる技術や経験、人間的な魅力は社会的な財産であるばかりか、その活動を身近に感じることは、県民のスポーツへの関心を高めるうえでも意義深いものがある。

さらに、こうしたスポーツで活躍する選手が本県ゆかりの選手であればなおさら、県民に一層の誇りを与えるとともに、郷土を愛する意識や一体感を高めることができる。

滋賀県ではこれまでも、(公財)滋賀県体育協会や各競技団体、学校体育連盟などと連携しながら、競技スポーツの振興・競技力の向上に取り組んできた。平成25年3月には、本県のスポーツ推進の基本的な方向を示す「滋賀県スポーツ推進計画」を策定し、その基本方針の中に競技力向上に向けた施策を展開することを位置づけている。

加えて、平成36年(2024年)に行われる第79回国民体育大会の本県開催に向け、平成25年10月に「第79回国民体育大会滋賀県開催準備委員会」が設立され、その開催基本方針に「競技力の向上」が掲げられるとともに、実施目標のひとつとして“滋賀の子が 滋賀で育ち 滋賀で活躍する国体”が示されたところである。折しも、平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック・パラリンピックなど、国内のスポーツ振興に向けた機運が盛り上がりつつある中、本県においても競技力向上に向けた環境の整備がこれまで以上に求められている。

こうした状況を踏まえ、平成26年3月20日に滋賀県教育委員会委員長から、今後の競技力向上に向けた方策や推進体制の整備を戦略的に推進していくための指針となる「滋賀県競技力向上基本計画の在り方について」の諮問を受けたところである。本審議会では、本県の競技力の現状と課題を整理し、「滋賀県競技力向上基本計画の在り方について」検討を重ねてきたが、このたび結論を得たので、ここに答申を行う。

第1章 基本的な考え方

1 滋賀県競技力向上基本計画の目標

計画を着実に推進するためには、明確な目標の設定が必要であることから、滋賀県競技力向上基本計画の目標を

- ・第79回国民体育大会において男女総合優勝である天皇杯獲得とする。あわせて、
- ・オリンピック・パラリンピックなどの国際大会に、今後10年間で本県ゆかりの選手30人以上の輩出
- ・国体終了後も本県の競技スポーツの発展に努め、国体を契機に高めた全国トップレベルの競技水準の定着

を目指す。これらの目標達成に向けた種々の取組を通じて、県民に夢や感動を与え、活力ある元気な滋賀を実感できる、幸福で豊かな共生社会の実現を目指す計画とする必要がある。

2 滋賀県競技力向上基本計画の位置づけ

(1) 「滋賀県スポーツ推進計画」の部門計画

滋賀県スポーツ推進計画の5つの基本方針の中に、競技力向上に関する展開方策が明記されている。

～基本方針1 自ら行うスポーツ活動の充実～

(展開方策 県民総スポーツの機会づくりの推進)

(展開方策 女性の参加機会の拡充)

(展開方策 障害のある人の参加機会の拡大)

～基本方針2 次代を担う子どもの運動・スポーツ活動の充実～

(展開方策 運動部活動の活性化)

(展開方策 優れた能力を有するジュニア世代の発掘・育成)

～基本方針3 スポーツ環境の充実～

(展開方策 地域スポーツクラブの育成)

(展開方策 スポーツ指導者等の育成)

(展開方策 スポーツエキスパートの育成)

(展開方策 学校体育施設・スポーツ施設の活用・充実)

～基本方針4 スポーツを通じた連携・協働による地域の活性化～

(展開方策 地域とスポーツ団体との連携・協働の推進)

(展開方策 大学、企業等とスポーツ団体との連携・協働の推進)

(展開方策 スポーツイベント、トップアスリート等を活かした地域の活性化)

～基本方針5 滋賀の特性を活かしたスポーツの推進～

(展開方策 琵琶湖をはじめとする自然を舞台とした環境に優しいスポーツの推進)

(展開方策 それぞれの市町の特性を活かしたスポーツの推進)

本計画は、これらの推進計画の展開方策を具現化するための計画として位置づける必要がある。

(2) 「第79回国民体育大会開催基本方針」実施目標を具現化するための計画

第79回国民体育大会滋賀県開催準備委員会が決定した開催基本方針の6つの実施目標の中に、「滋賀の子が、滋賀で育ち、滋賀で活躍する国体」が掲げられている。

滋賀で開催される国体を契機として、滋賀の地で選手が育ち、その選手が指導者となって次の世代を育てるなど、滋賀のスポーツの発展を支える好循環を形成し、次代を担う子どもが夢を育み、実現することのできる環境づくりが求められており、本計画は、当該目標を県および関係団体が連携して具現化していくための計画としても位置づける必要がある。

3 滋賀県競技力向上基本計画の期間および見直し

本基本計画は、第79回国民体育大会が開催される平成36年までの期間を直接的な対象としつつ、国体終了後も本県の競技水準を定着させることを念頭において作成される必要がある。

まず、現状の天皇杯順位（第68回国体（平成25年）において40位）から考えると、指導者の確保や強化拠点構築のため、一定期間の「準備期」を設ける。次に、アスリートの育成を的確にとらえた計画となるよう「充実期」を設定する。最後に、東京オリンピック開催による競技スポーツへの国内機運の盛り上がりとともに、充実させてきた本県のアスリートの実力が確実なものとなるよう「躍進期」を設け、着実に目標達成に向けた得点を積み上げる期間とする。

具体的には、夏季オリンピック開催年（平成28年（2016年）リオ大会・平成32年（2020年）東京大会）を目安に段階的な目標を設定し、目標の達成状況やオリンピック・パラリンピック開催などの外部環境の変化を踏まえ、翌年度に計画の見直しを行う。

4 段階的目標

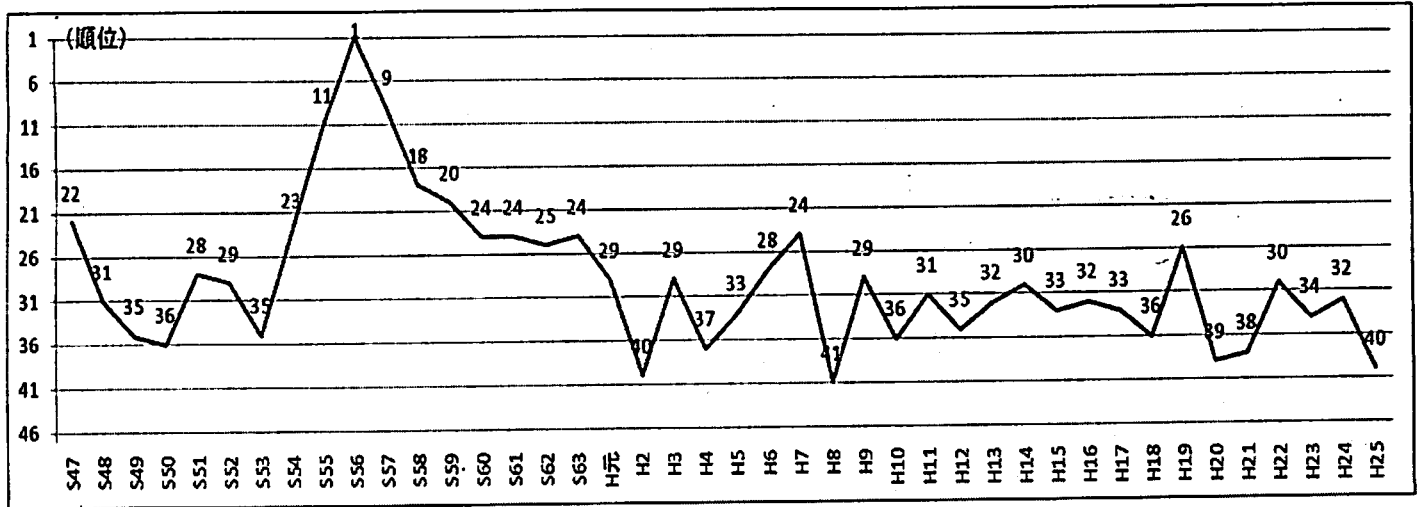
	年度	開催まで	本国体開催県	国体目標点数	国体目標順位	インターハイ入賞数	オリンピック パラリンピック
	平成25年	11年前	東京	763.8点	40位	20	
準備期	平成26年	10年前	長崎	1,000点	20位台	30	冬季 ソチ
	平成27年	9年前	和歌山				夏季 リオ
	平成28年	8年前	岩手				見直し
充実期	平成29年	7年前	愛媛	1,200点	10位台	40	冬季 ピョンチャン
	平成30年	6年前	福井				
	平成31年	5年前	鹿児島				夏季 東京
	平成32年	4年前	茨城				見直し
躍進期	平成33年	3年前	三重	1,500点	10位以内	50	
	平成34年	2年前	栃木	1,600点	8位以内	70	冬季未決定
	平成35年	1年前	佐賀	1,800点	5位以内	90	
完成年	平成36年	開催年	滋賀	2,400点	優勝	120	夏季未決定
継続期	平成37年～	開催後～		1,200点～	15位以内を維持する	50	

第2章 滋賀県の競技力の現状および課題

1 滋賀県の競技力の現状

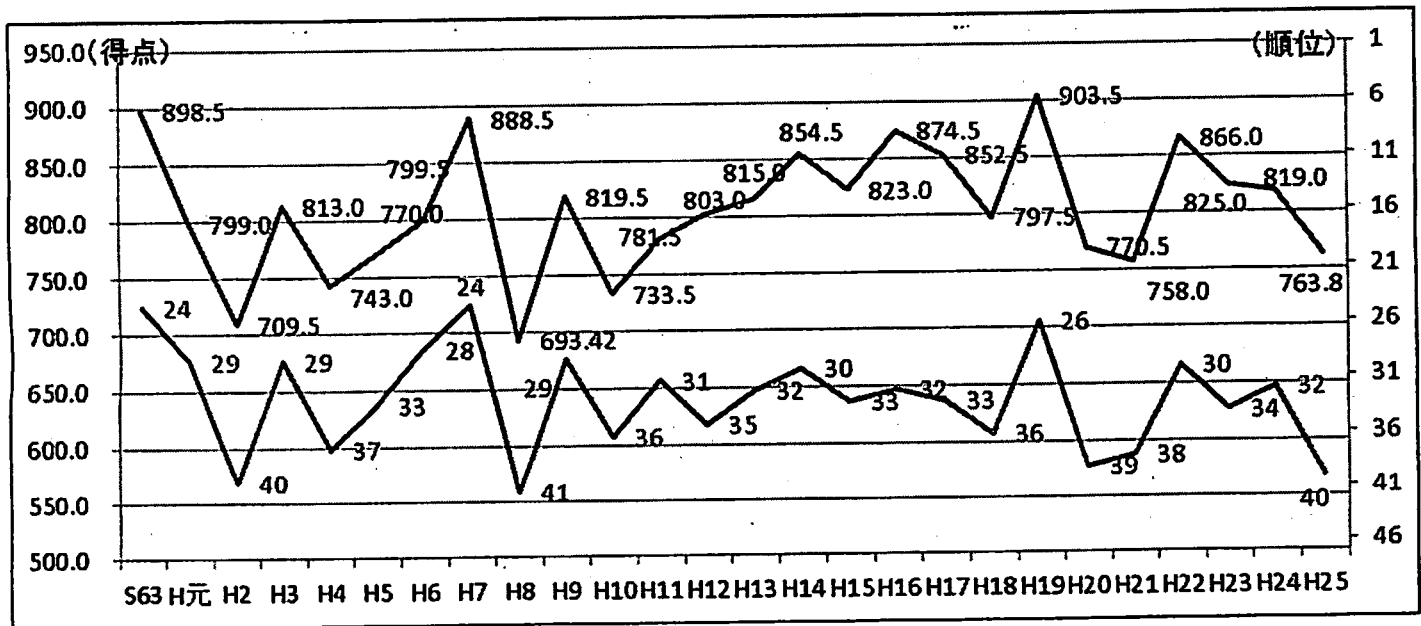
(1) 国体の天皇杯順位の推移

国民体育大会は、都道府県対抗方式で実施し、正式競技における8位入賞以上に与えられる「競技得点」と本大会およびブロック大会に参加することで与えられる「参加得点」を合計した総合得点により、天皇杯（男女総合優勝）、皇后杯（女子総合優勝）を争うことになる。本県は、昭和56年の第36回国民体育大会（びわこ国体）を開催し、当時の最高得点で天皇杯・皇后杯を獲得した。びわこ国体以降、3年間は20位以内を維持したが、2回目の持ち回り開催が始まった昭和63年以降では、ほとんどの年で30位台以下に低迷している。



ア 昭和63年大会以降の順位と天皇杯得点の推移

2回目の持ち回り開催が始まった昭和63年大会以降、点数制度が大きく変更された。天皇杯順位と連動する総合得点は、本県では、平成19年大会を除いては、900点以上獲得した年がない。



イ 天皇杯獲得のために必要となる得点（点数制度の大きく変わった第63回国体（平成20年）以降）

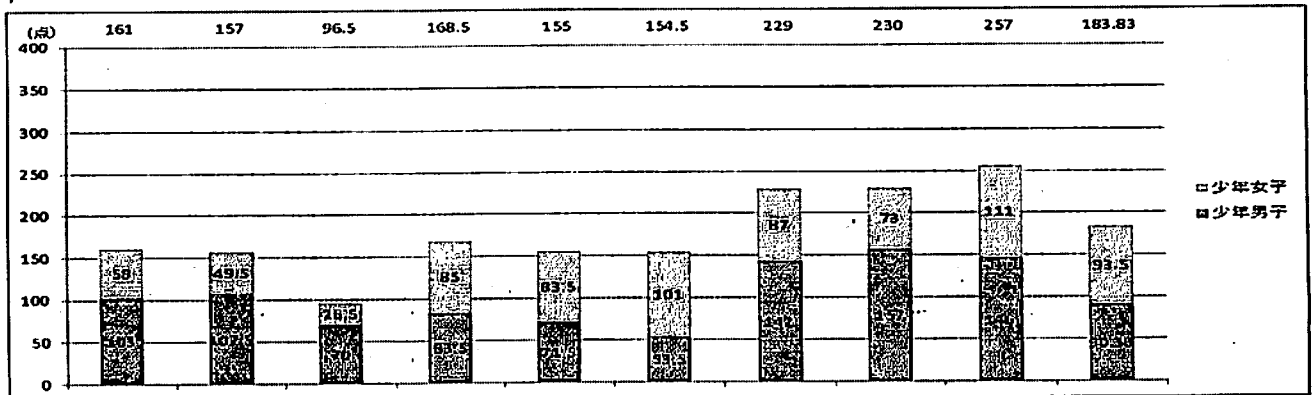
過去6カ年において天皇杯を獲得した都道府県の総合得点の平均は、2,700点以上となっている。ただし、準優勝した都道府県の最高得点は、2171.5点で、現在の競技得点方式や正式競技の数が変わらないとした場合、天皇杯を獲得するためには、最低でも2,200点、安全圏として2,400点以上の得点獲得が必要であると考えられる。なお、獲得得点を少年・成年で比較すると、約45%が少年で、残りが成年となっている。

	総合得点 冬季含む	内訳			比率 少年：成年	準優勝県	
		少年点数	成年点数	参加点			総合得点
H25 東京	3486.0点	1475.0点	1611.0点	400点	48%：52%	大阪	1839.5点
H24 岐阜	3028.5点	996.5点	1632.0点	400点	38%：62%	東京	2031.0点
H23 山口	2220.5点	778.0点	1042.5点	400点	43%：57%	東京	2053.5点
H22 千葉	2921.5点	1191.0点	1330.5点	400点	47%：53%	東京	2171.5点
H21 新潟	2426.0点	866.0点	1160.0点	400点	43%：57%	東京	1910.0点
H20 大分	2386.5点	1004.5点	982.0点	400点	51%：49%	東京	1893.0点
平均	2744.8点	1051.8点	1293.0点	400点	44.8%：55.2%	最高点	2171.5点

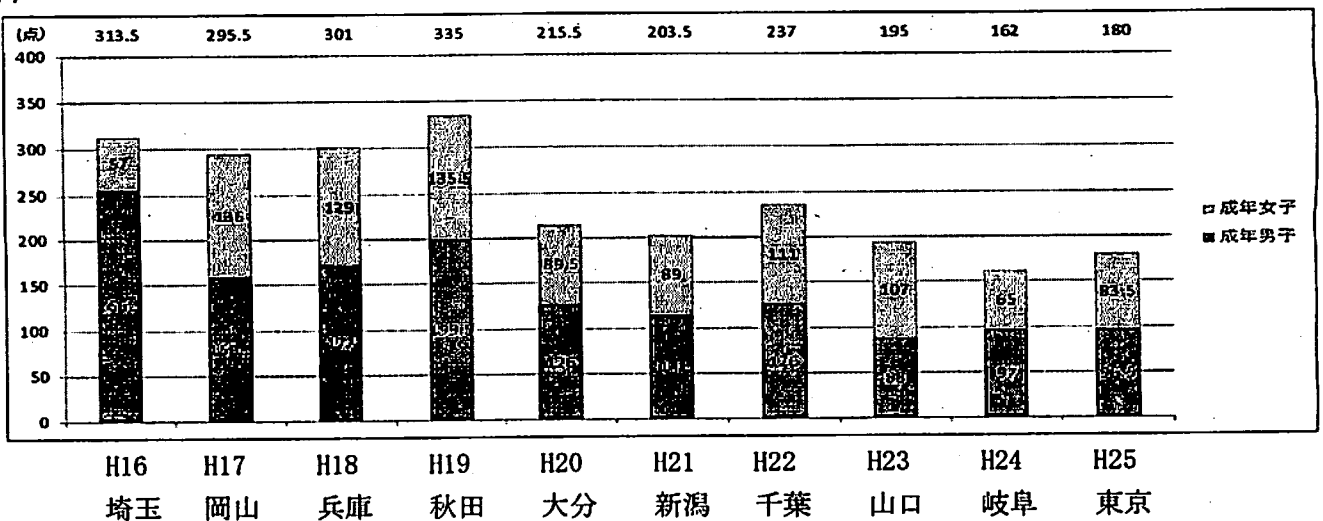
ウ 本県の種別、男女別の競技得点の推移（過去10年間）

本県の国民体育大会での種別、男女別で獲得得点をみると、平成19年までは、成年選手の獲得点数が高い状況にあったが（総獲得点数の65.3%～75.7%）、平成22年以降は、少年種別の獲得点数が高まってきた（総獲得点数の49.1%～61.3%）。また、過去10年間の平均獲得得点でみると、男子に比べ、女子の点数が下回っている。さらに、昨年の国体ではすべての種別で100点以下となっている。

〈少年〉



〈成年〉



種別・男女別の獲得得点

開催年	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均
少年男子	103	107.5	70	83.5	71.5	53.5	142	157	146	90.33	102.433
少年女子	58	49.5	26.5	85	83.5	101	87	73	111	93.5	76.8
成年男子	256.5	159.5	172	199.5	126	114.5	126	88	97	96.5	143.55
成年女子	57	136	129	135.5	89.5	89	111	107	65	83.5	100.25
	474.5	452.5	397.5	503.5	370.5	358	466	425	419	363.83	423.033

少年・成年別の獲得得点および総獲得得点に対する割合

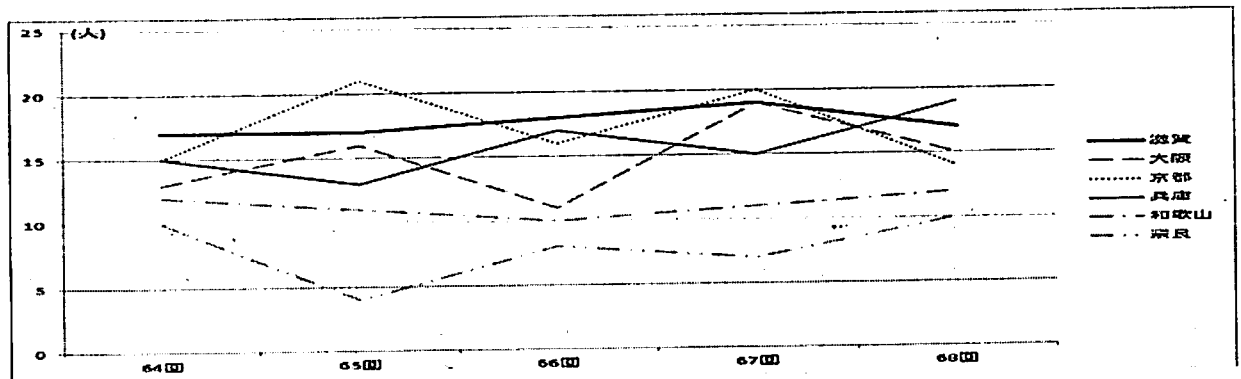
開催年	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	平均
少年合計	161	157	96.5	168.5	155	154.5	229	230	257	183.83	179.233
成年合計	313.5	295.5	301	335	215.5	203.5	237	195	162	180	243.8
少年割合	33.9%	34.7%	24.3%	33.5%	41.8%	43.2%	49.1%	54.1%	61.3%	50.5%	42.6%
成年割合	66.1%	65.3%	75.7%	66.5%	58.2%	56.8%	50.9%	45.9%	38.7%	49.5%	57.4%

エ 個人競技・団体競技人数別の近畿大会突破数の推移（過去5年間）

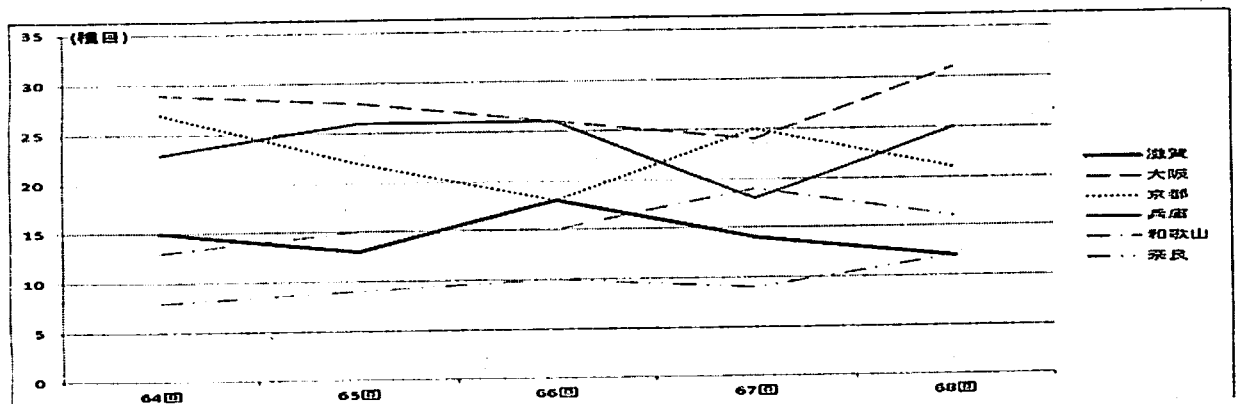
現状の国民体育大会における点数制度では、優勝県に8点、準優勝県に7点、以下8位までに得点を与えられる。さらに、種目に参加する人数によって、得点が3倍・5倍・8倍になる種目がある。

本大会に参加するための予選会として位置づけられるブロック大会におけるそれぞれの種目の突破数は、個人種目において近畿の他の府県よりも多い反面、団体人数の多い種目になるほど、他府県に比べ低くなっている。

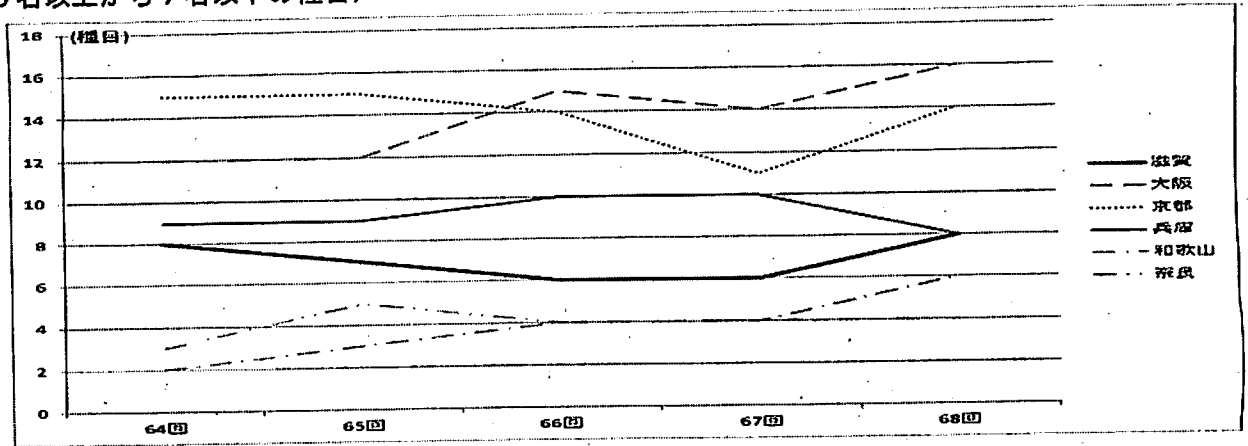
個人種目



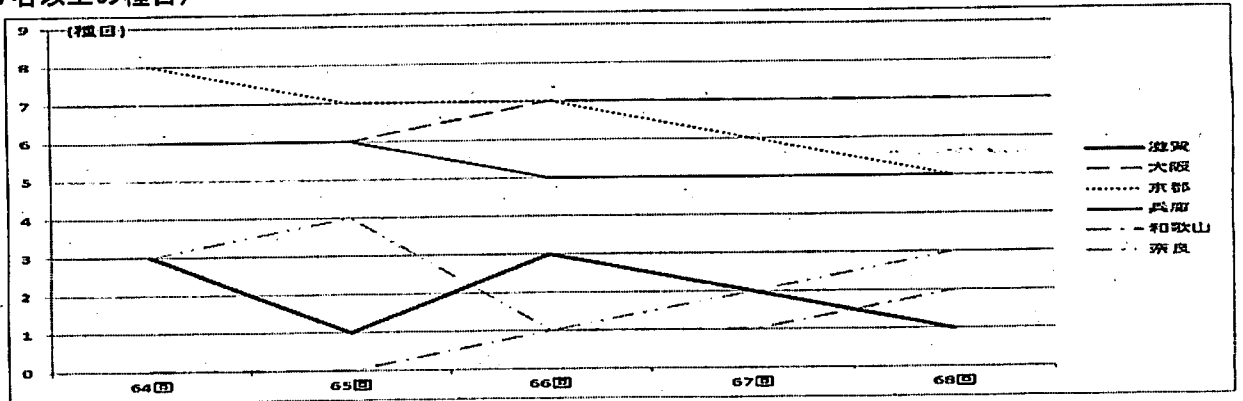
3倍種目（2名以上から4名以下の種目）



5倍種目（5名以上から7名以下の種目）



8倍種目（8名以上の種目）



オ 競技ごとの本県の得点および競技別に獲得可能となる点数

次ページに、本県の競技ごとの獲得得点一覧を示した。3年連続で得点を獲得している競技が、40競技中13競技、各競技の最大獲得可能点数^{※1}の10%以上を獲得している競技が9競技あり、本県の得意競技といえる。一方、ブロック大会で敗退している、または本大会で入賞していない競技が、17競技ある。

なお、この最大獲得可能点数の高い競技10競技とそれぞれの競技における本県の獲得点数（3年間の平均得点）は下表の通りである。

※1 最大獲得可能点数とは、現状の国民体育大会における点数制度のもと、種目に参加できる最大人数の選手およびチーム数がすべて優勝したと仮定した点数

最大獲得可能点数の高い競技10競技

	最大獲得点数	本県獲得点数	3年平均 (割合)
水泳	552点	16.5点	(3.9%)
スケート	519点	1.7点	(0.4%)
スキー	504点	2.3点	(0.5%)
陸上競技	440点	31.8点	(7.2%)
カヌー	352点	26.8点	(7.6%)
ボート	288点	34.8点	(12.1%)
ボウリング	268点	0点	(0%)
ホッケー	256点	68.0点	(26.6%)
ソフトボール	256点	0点	(0%)
サッカー	192点	0点	(0%)

競技ごとの獲得得点

		本県の得点					過去3年 獲得平均 (9加点除く)	最大獲得 可能点数 b	最大獲得可 能点数に占 める本県の 割合 a/b	(参考) 岐阜国体 優勝県 獲得点数
		H23 山口国体 (34位)	H24 岐阜国体 (32位)	H25 東京国体 (40位)	a					
1	陸上競技	52	47	26.33	31.8	440	7.2%	108		
2	水泳	競泳	27	33	19.5	16.5	424	3.0%	109.5	
		飛込					64			
		水球					40			
		シンクロ					24			
3	サッカー	10	10	10	0.0	192	0.0%	78		
4	テニス	19	10	10	3.0	96	3.1%	31		
5	ボート	シングルスカル	38	32	64.5	34.8	32	12.1%	175	
		ダブルスカル					96			
		舵手つきフォア・クォドルブル					160			
6	ホッケー	90	90	54	68.0	256	26.6%	246		
7	ボクシング	10	10	10	0.0	80	0.0%	47		
8	バレーボール	50	45	10	25.0	160	15.6%	52.5		
9	体操	競技	10	13	18	3.0	96	2.2%	89	
		新体操					40			
10	バスケットボール	10	10	22.5	4.2	160	2.6%	102.5		
11	レスリング	44	33	35.5	27.5	104	26.4%	73		
12	セーリング	シングルハンダー級等	15	23	17	8.3	48	5.8%	80	
		470級等					96			
13	ウエイトリフティング	28	22	27	15.7	112	14.0%	63		
14	ハンドボール	10	10	10	0.0	160	0.0%	75		
15	自転車	個人	16	13	12	3.7	102	2.4%	73	
		団体					48			
16	ソフトテニス	10	10	10	0.0	160	0.0%	45		
17	卓球	10	10	10	0.0	96	0.0%	83.5		
18	軟式野球	10	10	10	0.0	64	0.0%	42		
19	相撲	3人	10	10	10	0.0	24	0.0%	28	
		5人					40			
20	馬術	24	14	34	14.0	184	7.6%	97.5		
21	フェンシング	フルーレ・エペ・サーブル	10	10	10	0.0	144	0.0%	115	
22	柔道	3人	10	22.5	10	4.2	48	3.3%	25	
		5人					80			
23	ソフトボール	10	10	10	0.0	256	0.0%	106		
24	バドミントン	25	35.5	25	18.5	96	19.3%	56.5		
25	弓道	近的・遠的	10	10	10	0.0	192	0.0%	13	
26	ライフル射撃		45	37	41	31.0	168	18.5%	69	
27	剣道	3人	10	10	35	8.3	24	5.8%	126.5	
		5人					120			
28	ラグビーフットボール	10	10	10	0.0	128	0.0%	54		
29	山岳	28	10	10	6.0	192	3.1%	85		
30	カヌー	シングル	28	83	55	45.3	160	12.9%	149	
		ペア・フォア					192			
31	アーチェリー	49	31	37	29.0	96	30.2%	43		
32	空手道	個人組手・形	10	10	12.5	0.8	80	0.7%	108	
		団体組手					40			
33	銃剣道	10	10	10	0.0	48	0.0%	19		
34	クレー射撃	トラップ・スキート	10	10	10	0.0	48	0.0%	10	
35	なぎなた	試合・演技	10	10	10	0.0	96	0.0%	55	
36	ボウリング	個人戦	10	10	10	0.0	82	0.0%	41	
		団体戦					186			
37	ゴルフ	10	10	10	0.0	72	0.0%	34		
38	スキー	17	10	10	2.3	504	0.5%	105		
39	スケート	スピード・ショートトラック	10	15	10	1.7	423	0.3%	106	
		フィギュア					96			
40	アイスホッケー	10	10	10	0.0	80	0.0%	10		
合計得点		825.0	819.0	763.83		7,249		3,028.5		

カ 第68回国体(平成25年)と過去に20位台を獲得した大会の比較

天皇杯順位が40位であった昨年の獲得点数は363.83点であった。26位の成績をおさめた平成19年の第62回国体では、参加点以外で500点以上獲得しており、140点近くの点数差がある。獲得した得点を比較すると、第62回国体では、企業チームの活躍による団体種目の得点があるほか、冬季国体での得点を獲得していることが特徴といえる。

第68回 国民体育大会 入賞者一覧

順位	競技名	種別	種目	個人/団体	所属	得点
1位	陸上	成年女子	棒高跳	個人	(株)滋賀レイクスターズ	8.0
		成年男子	シングルスカル	個人	東レ滋賀(株)	6.5
	ボート	少年男子	ダブルスカル	3倍種目	滋賀選抜	19.5
		少年女子	ダブルスカル	3倍種目	県立大津高等学校	19.5
	レスリング	少年男子	フリースタイル96kg級	個人	県立日野高等学校	8.0
	馬術	成年女子	二段階障害飛越競技	個人	水口乗馬クラブ	8.0
	ライフル射撃	成年女子	10mS40W	個人	(株)たねや	8.0
成年女子		50m3×20W	個人	同志社大学	8.0	
2位	レスリング	少年男子	グレコローマンスタイル84kg級	個人	県立栗東高等学校	7.0
	セーリング	成年女子	団体ウィンドサーフィン級	個人	パイレーツハーバー	7.0
	ライフル射撃	成年男子	CP30M	個人	滋賀県警察本部機動隊	7.0
	カヌー	少年女子	カヌースプリント・カヤックペア200m	3倍種目	滋賀選抜	21.0
3位	ホッケー	少年女子		8倍種目	県立伊吹高等学校	44.0
	レスリング	成年男子	グレコローマンスタイル120kg級	個人	拓殖大学	5.5
	ウェイトリフティング	少年男子	62kg級スナッチ	個人	県立安曇川高等学校	6.0
	馬術	成年女子	ダービー競技	個人	水口乗馬クラブ	6.0
	カヌー	成年男子	カヌースプリント・カヤックシングル200m	個人	同志社大学	6.0
	アーチェリー	成年男子		3倍種目	近畿大学	18.0
	馬術	少年	リレー競技	個人	滋賀選抜	5.0
4位	バドミントン	少年男子		3倍種目	比叡山高等学校	15.0
	剣道	成年男子		5倍種目	滋賀選抜	25.0
	カヌー	成年男子	カヌースプリント・カヤックシングル800m	個人	同志社大学	5.0
5位	陸上	成年男子	走高跳	個人	チームMTF	4.0
	競泳	少年女子A	個人メドレー400m	個人	県立草津東高等学校	4.0
	バスケットボール	成年女子		5倍種目	滋賀選抜	12.5
	レスリング	成年男子	フリースタイル55kg級	個人	県立栗東高等学校	2.5
		成年男子	グレコローマンスタイル66kg級	個人	県立八日市養護学校	2.5
	ウェイトリフティング	少年男子	56kg級スナッチ	個人	県立安曇川高等学校	4.0
	空手道	成年男子	組手個人中国級	個人	関西学院大学	2.5
6位	競泳	少年男子A	個人メドレー400m	個人	比叡山高等学校	2.5
	ボート	成年女子	ダブルスカル	3倍種目	滋賀選抜	9.0
	ウェイトリフティング	少年男子	56kg級クリーン&ジャーク	個人	県立安曇川高等学校	3.0
	馬術	成年女子	馬場馬術競技	個人	水口乗馬クラブ	3.0
	ライフル射撃	成年男子	50mP60M	個人	滋賀県立総合体育センター	3.0
		成年女子	10mP40W	個人	(株)たねや	3.0
	カヌー	成年男子	スプリント・カナディアンシングル200m	個人	(株)たねや	3.0
	アーチェリー	成年女子		3倍種目	滋賀選抜	9.0
7位	競泳	少年女子A	背泳ぎ200m	個人	県立草津東高等学校	2.0
	体操	少年男子		3倍種目	県立栗東高等学校	6.0
	ウェイトリフティング	成年男子	105kg級クリーン&ジャーク	個人	県立湖南農業高等学校	2.0
		少年男子	62kg級クリーン&ジャーク	個人	県立安曇川高等学校	2.0
	自転車	成年男子	個人ロード・レース	個人	京都産業大学	2.0
	馬術	少年	馬場馬術競技	個人	綾羽高等学校	2.0
	ライフル射撃	少年女子	BP40JW	個人	県立水口高等学校	2.0
カヌー	少年男子	スプリント・カナディアンペア500m	3倍種目	県立八日市南高等学校	6.0	
8位	陸上	成年男子	100m	個人	住友電工(株)	1.0
		成年女子	100m	個人	大阪成蹊大学	1.0
		成年女子	5000m	個人	(株)資生堂	1.0
		少年男子共通	棒高跳	個人	県立彦根翔陽高等学校	0.33
		少年男子共通	円盤投	個人	滋賀学園高等学校	1.0
	競泳	少年女子B	背泳ぎ100m	個人	比叡山高等学校	1.0
	カヌー	成年男子	スプリント・カナディアンシングル800m	個人	(株)たねや	1.0
少年男子		スプリント・カナディアンペア200m	3倍種目	県立八日市南高等学校	3.0	
競技得点合計(冬季大会 0点・本国体 363.83点 計 363.83点)						363.83

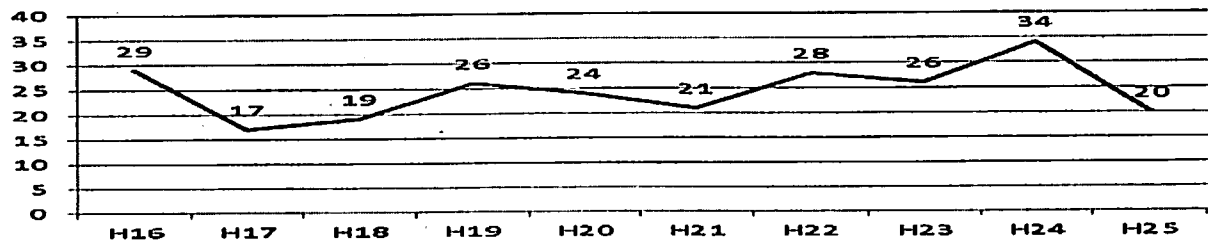
第62回 国民体育大会 入賞者一覧

順位	競技名	種別	種目	団体・個人	所属	得点	
1位	ボート	成年男子	舵手付きフォア	5倍種目	滋賀選抜	40.0	
	バレーボール	成年女子	6人制	5倍種目	東レアローズ	40.0	
	ソフトボール	少年女子		8倍種目	滋賀選抜	52.0	
	ライフル射撃	少年女子	10mS20JW	個人	水口高校	8.0	
2位	スキー	成年男子B	クロスカントリー	個人	アインズ(株)	7.0	
		成年男子B	スペシャルジャンプ	個人	アインズ(株)	7.0	
	セーリング	成年女子	団体ウインドサーフィン級	個人	滋賀県立大学	7.0	
		少年女子	シーホッパー級スモールリグ	個人	堅田高校	7.0	
	ライフル射撃	成年女子	50m3×20W	個人	中央大学	7.0	
		少年男子	10mS60JM	個人	水口高校	7.0	
		少年女子	10mS40JW	個人	水口高校	7.0	
	アーチェリー	成年女子	団体	3倍種目	滋賀選抜	21.0	
ボウリング	成年男子	個人マスターズ	個人	滋賀県ボウリング連盟	7.0		
3位	陸上競技	成年男子	400m	個人	立命館大学	6.0	
		成年女子	砲丸投げ	個人	草津養護学校教員	6.0	
		少年女子A	円盤投げ	個人	安曇川高校	6.0	
	セーリング	少年男子	シーホッパー級スモールリグ	個人	洞風高校	6.0	
	ウエイトリフティング	少年男子	94kg級 クリーンアンドジャーク	個人	安曇川高校	6.0	
	バドミントン	成年男子		3倍種目	滋賀選抜	18.0	
	ライフル射撃	少年男子	10mS20JM	個人	水口高校	6.0	
	カヌー	成年男子	カナディアンシングル200m	個人	立命館大学	6.0	
	水泳(競泳)	少年男子B	200m背泳ぎ	個人	水口中学校	5.0	
		ボート	成年男子	ダブルスカル	3倍種目	滋賀選抜	15.0
ウエイトリフティング	少年男子	94kg級 スナッチ	個人	安曇川高校	5.0		
軟式野球	一般B		8倍種目	ラブ・イン・ベル	40.0		
ライフル射撃	成年男子	10mS60M	個人	関西大学	5.0		
4位	ボート	成年男子	シングルスカル	個人	東レ滋賀	4.0	
	ホッケー	少年男子	ホッケー	5倍種目	滋賀選抜	20.0	
	バスケットボール	レスリング	成年男子	グレコローマン60kg級	個人	山梨学院大学	2.5
			成年男子	グレコローマン66kg級	個人	自衛隊体育学校	2.5
			成年男子	グレコローマン74kg級	個人	水口中学校教員	2.5
			少年男子	グレコローマン66kg級	個人	八幡工業高校	2.5
			少年男子	グレコローマン74kg級	個人	日野高校	2.5
			少年男子	グレコローマン74kg級	個人	日野高校	2.5
	ソフトボール	成年女子		5倍種目	滋賀選抜	20.0	
	バドミントン	少年男子		3倍種目	比叡山高校	7.5	
	ライフル射撃	成年女子	BRS40W	個人	関西大学	4.0	
	カヌー	少年男子	カナディアンシングル500m	個人	八日市南高校	4.0	
	5位	陸上競技	少年男子A	110mH	個人	高島高校	3.0
		水泳(競泳)	成年男子	100mバタフライ	個人	中京大学	3.0
ボート		成年女子	舵手付きクオドルプル	5倍種目	滋賀選抜	15.0	
セーリング		成年男子	470級	3倍種目	滋賀選抜	9.0	
ライフル射撃		成年男子	CP30M	個人	滋賀県警機動隊	3.0	
カヌー		少年女子	カヤックシングル500m	個人	大津高校	3.0	
馬術		成年男子	スピードアンドハンディネス	個人	水口乗馬クラブ	2.0	
6位	ライフル射撃	成年男子	10mP60M	個人	関西大学	2.0	
		成年女子	50mP60W	個人	中央大学	2.0	
	カヌー	成年男子	カナディアンシングル500m	個人	立命館大学	2.0	
	アイスホッケー	成年男子		5倍種目	滋賀選抜	10.0	
7位	陸上競技	少年男子A	100m	個人	八日市高校	1.0	
	水泳(競泳)	少年女子B	100m背泳ぎ	個人	日野中学校	1.0	
	ボート	少年男子	ダブルスカル	3倍種目	高島高校	3.0	
	セーリング	成年男子	団体ウインドサーフィン級	個人	滋賀県立大学	1.0	
	ウエイトリフティング	少年男子	77kg級 スナッチ	個人	安曇川高校	1.0	
		少年男子	77kg級 クリーンアンドジャーク	個人	安曇川高校	1.0	
		少年男子	105kg級 スナッチ	個人	堅田高校	1.0	
	馬術	少年	団体障害飛越	個人	滋賀選抜	1.0	
	ライフル射撃	成年男子	CP60M	個人	滋賀県警機動隊	1.0	
		成年女子	BRT60W	個人	関西大学	1.0	
		少年女子	BRS40JW	個人	水口高校	1.0	
	カヌー	少年男子	カナディアンシングル200m	個人	八日市南高校	1.0	
	ボウリング	成年男子	団体	3倍種目	滋賀選抜	3.0	
	成年男子	個人ハイミドル	個人	日本ファスナー工業株式会社	1.0		
競技得点合計(冬季大会 24点・秋田わか杉団体 479.5点 計 503.5点)						503.5	

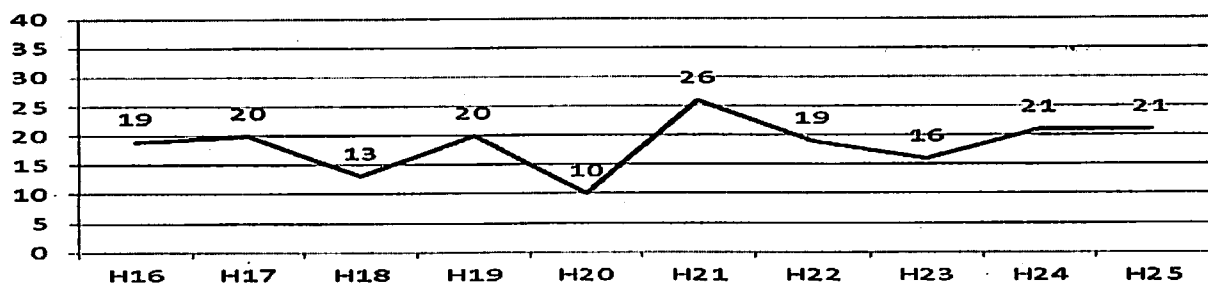
(2) 全国高等学校総合体育大会および全国中学校体育大会における入賞数の推移

国体成績に影響があると考えられる、全国高等学校総合体育大会および全国中学校体育大会の入賞数を考察すると、全国中学校体育大会の入賞数の多い年の3年後が、全国高等学校総合体育大会の入賞数の多い年となっている。

●全国高等学校体育大会における入賞数推移（8位以上）



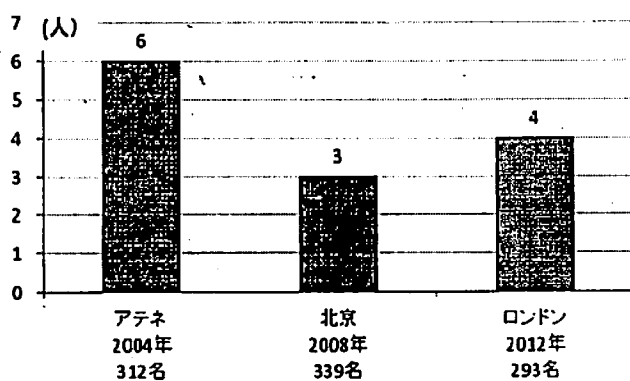
●全国中学校体育大会における入賞数推移（8位以上）



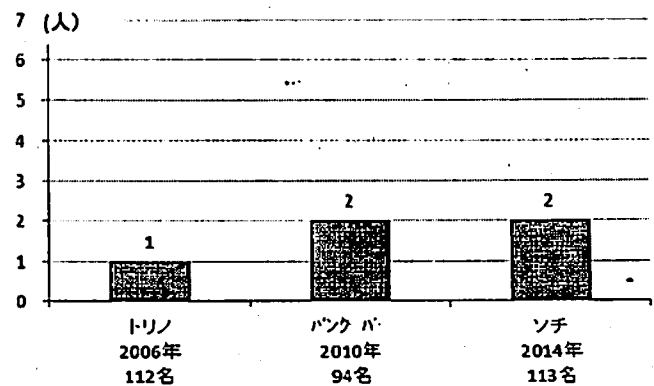
(3) 本県出身のオリンピック・パラリンピック出場者数および出場種目の推移

2004年アテネ大会以降、オリンピックに18名、パラリンピックに6名の本県出身選手が出場している。なお、出場した種目は下表のとおりである。

夏季 オリンピック



冬季 オリンピック



※グラフ上の人数が本県出身者数、最下段は全代表選手数

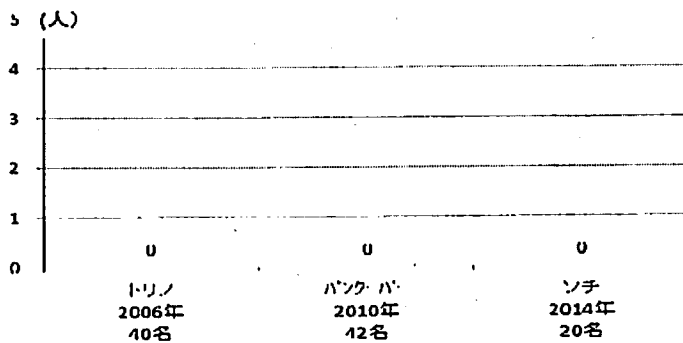
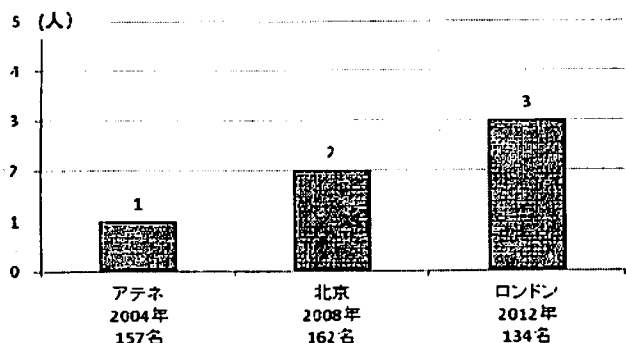
出場種目

アテネ	陸上（棒高跳）、水泳（個人メドレー）、フェンシング、ホッケー（2名）、サッカー
北京	体操、ホッケー、フェンシング
ロンドン	シンクロナイズドスイミング、バドミントン、陸上（棒高跳び）、フェンシング

トリノ	スキー（フリースタイル）
バンクーバー	スキー（フリースタイル）、スキー（スノーボード）
ソチ	スキー（フリースタイル）、スキー（スノーボード）

夏季 パラリンピック

冬季パラリンピック（出場者なし）



※グラフ上の人数が本県出身者数、最下段は全代表選手数

出場種目

アテネ	シッティングバレーボール
北京	シッティングバレーボール、水泳

ロンドン	水泳、卓球（知的）、セーリング
------	-----------------

2 現状の分析および課題

(1) 現状の分析

国体の天皇杯順位をもとに、これまでの本県の競技力を俯瞰すると、昭和56年のびわこ国体で一気にピークを迎え、一定期間高い競技水準を維持したものの、10年後には40位まで順位を落とし、以後、びわこ国体以前と同じような成績で推移している。

びわこ国体当時は、地元国体での優勝という明確な目標を本県選手が設定をすることで、他府県の選手に負けない不断の努力や鍛錬の積み重ねができたと考えられる。また、数多くの優秀な指導者を県内外から集め、本県選手の競技力を一気に高めることができた。さらに、地元選手の競技水準の高まりとともに、天皇杯・皇后杯獲得に向けた競技力向上に対する機運が高まり、選手を支える環境も整えられていったと考えられる。

次に、近年の国体での成績を詳細に見ると、成年種別の得点が低下する一方、少年種別の伸びがみえてくる。これまで、本県の競技スポーツを支えてきた企業スポーツや企業に所属し活動を支えられてきた成年選手が少なくなる一方、県体育協会を中心として、少年種別の強化活動を充実させてきた成果と考えられる。しかし、競技別にみると、国体で得点を重ねている競技が限られているとともに、獲得できている得点も多いとはいえない。特に、個人種目に比べ、団体種目において、近畿ブロック大会での予選突破が少なく、他府県よりも得点が伸びない原因であると考えられる。

(2) 目標実現に向けた課題

本計画の目標である第79回国民体育大会での天皇杯を獲得するためには、前述したように、総合得点として2,400点以上を獲得することが必要である。参加点を400点とすると、目標獲得得点は2,000点となり、少年成年別・男女別には、各500点が目標得点となる。

以下に、目標得点を確保するための本県の課題を、競技力向上に関わる3つの方向性（ア選手が伸びる：選手の育成・強化、イ選手を伸ばす：指導体制の充実、ウ選手を支える：強化拠点の構築と環境の整備）に分けて整理した。

ア 選手が伸びる：選手の育成・強化

- 少年種別の選手の育成・強化については、小学校などからの早期の育成強化策が有効であり、特に運動能力に優れた選手を見出し、育成することが必要である。また、第79回国体に出場できる年代が限定されていることから、ターゲットを絞った育成・強化が必要である。しかし、競技団体によっては、選手が少ないことや、女子の運動部加入率が低いこと、優秀な選手が県外の学校に進学するなど

の課題があるため、県内に強化重点校を設置するなど戦略的な対策が必要である。

一方、勝利至上主義の指導が、スポーツに対する義務感を生みだし、燃え尽き症候群になるといった弊害も指摘されていることから、幼少期から様々な運動にふれ、子どもたちが主体的にやりたい、楽しいと思えるように子ども目線に立った取組を行う必要がある。

- 成年種別の選手については、全国で活躍できる選手の確保とともに、強化練習や遠征試合、大会出場を重ねるなどの強化活動を積極的に行うことが必要である。併せて、成年選手が安心して競技を継続できる環境を充実させる必要がある。
- 選手が伸びるためには明確な目標の設定が重要である。国体の4年前に開催される東京オリンピック・パラリンピック出場などが選手にとって大きな目標になると考えられるため、オリンピック・パラリンピック出場に焦点をあてた取組が有効であると考えられる。
- 第68回国体(平成25年)に出場している本県の成年選手全体における26歳以上の選手割合を男女別でみると、男性選手54.0%に対し、女性選手24.0%となっている。出場者の年齢を公表している他府県の結果をみると、埼玉県(男性43.5%、女性11.6%)、三重県(男性40.0%、女性14.4%)、広島県(男性51.8%、女性33.7%)であった。これらから、多少数値に違いはみられるものの、全県的に男性と比較して女性の競技継続が困難であることがうかがい知れ、競技を継続できるよう女性特有の課題を克服するなど、女性アスリートの育成強化に向けた取組を行う必要がある。
- 障害者スポーツについては、全国障害者スポーツ大会の本県出場選手が高齢化しており、障害者スポーツの普及や選手の発掘・育成が進んでいない。選手の発掘・育成など障害者アスリートに対する取組とともに、指導者を養成し、指導者数を増やす取組も併せて必要と考えられる。

イ 選手を伸ばす：指導体制の充実

- びわこ国体(昭和56年)当時は選手として活躍し、そして現在は指導者や競技団体の役員として活躍しているメンバーが退職を迎える年代にあり、多くの競技団体で指導者数の減少や役員の高齢化が進んでいる。このため、教員を含め、地域や企業などで指導者などを確保することが差し迫った課題となっている。優秀な指導者を確保し、滋賀に定着できるよう雇用などの環境の整備が必要である。
- 全国で活躍できる選手を育成するためには、新しい指導方法やトレーニング方法を習得するなど、指導者の資質・能力の向上を図る必要がある。
- 本県の課題である団体種目で得点を獲得するためには、競技団体を中心に「滋賀県代表チームの育成」として、県全体で将来を見据えた一貫指導に取り組むなど、組織的な指導体制を構築する必要がある。
- 第68回国体(平成25年)に出場している本県の各種目の監督43名のうち女性は3名にとどまり、率にすると7.0%という結果である。同大会に出場した監督の性別を公表している9道県の平均9.4%と比較しても少ない状況である。また、前述したように障害者アスリートの育成のためにも、指導者を増やす取組が必要であり、競技スポーツの発展には、女性指導者ならびに障害者スポーツを指導できる指導者を確保・養成する必要がある。

ウ 選手を支える：強化拠点の構築と環境の整備

- 各競技の強化活動が効果的に行われるためには、強化拠点となる学校・施設・クラブチームを中心に地域と連携して強化活動に取り組むことが有効であり、戦略的に強化拠点を構築することが必要である。特に、本県の自然環境を活かした競技種目を重点強化することは、競技水準の発展定着に有効である。
- 競技ルールの改正や施設基準の変更、バリアフリーへの対応だけに関わらず、人が集まりやすい付加価値の高い施設となるよう、体育施設の整備について適切な措置を講ずる必要がある。
- 選手育成には、家族の支えや応援が重要であることと同様に、学校、職場、地域で選手や指導者が競技に専念できるような環境の整備や機運を醸成する必要がある。

第3章 競技力向上に向けた取組

1 選手の育成・強化

(1) ジュニア選手の発掘・育成・強化

- ア 将来、有望なジュニア選手を見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、スポーツパーソンシップやフェアプレー精神を養いながら、トップアスリートを目指すジュニア選手を育てる必要がある。
- イ 競技団体が行うジュニア教室や強化遠征試合、強化練習会や合宿の充実などにより、競技力向上に努める必要がある。
- ウ 各種全国大会で活躍する中高生を育成するため、中高等学校体育連盟専門部が行う強化事業などの充実により競技力向上に努める必要がある。
- エ 国体開催年に少年種別（中3～高3）の中心となる年代（ターゲットエイジ）の有望選手を対象に重点強化を図る必要がある。
- オ 幼少期から、さまざまな運動にふれる機会を増やし、子どもたちの体力向上を図るとともに、競技スポーツの魅力を伝える必要がある。

(2) 成年選手の育成・強化・確保

- ア 国体で活躍できる選手・クラブチーム・企業・大学・競技団体が行う、強化練習・合宿・遠征試合・大会出場などの活動を支援する必要がある。特に、県内に所在する大学を中心に、大学と高校年代の選手および指導者が、互いの競技力を高めるための合同練習や合宿を実施するなどにより競技力向上に努める必要がある。
- イ 県内外のスポーツ選手の情報を収集し、ふるさと選手や大学運動部員、社会人選手などの成年選手を確保する必要がある。
- ウ 成年選手が安心して競技を継続できる就労形態や勤務条件が整うよう、企業など関係機関に働きかけを行う必要がある。

(3) オリンピック・パラリンピック出場選手の輩出

本県選手が2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどに出場し、その後の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会において、本県の選手や指導者として活躍できるよう、出場が期待される選手や指導者の活動を支援する必要がある。

(4) 女性アスリートの育成・強化

女性ならではの身体・生理的特徴を考慮に入れたトレーニング法や、結婚・出産・育児との両立など、女性アスリートが直面しやすい課題の克服に向けた取組を進め、女性アスリートの競技活動の継続を支援し、有能な選手の確保に努める必要がある。

(5) 障害者スポーツの普及・選手の拡大

- ア 県民総スポーツの祭典に障害のある方が参加しやすいようにするなど、障害者スポーツへの理解を県民に広める必要がある。
- イ 県障害者スポーツ協会など関係機関とともに特別支援学校や支援学級などに協力を依頼し、選手の発掘・確保に取り組む必要がある。

2 指導体制の充実

(1) 指導者の確保

- ア 教員採用試験におけるスポーツ特別選考などを活用し、全国から競技実績、指導実績のある指導者を確保することで、競技水準の向上と上位定着に努める必要がある。
- イ 国民体育大会の開催市町や競技の盛んな地域を考慮に入れ、運動部指導者の専門性を活かした教員の異動や配置を進める必要がある。
- ウ 指導者を求めている学校部活動などで、外部の指導者も含めた優れた人材が活躍できるよう、事故や責任の問題などを整理したサポート体制の検討を行う必要がある。
- エ 企業やクラブチーム、県内大学などで優秀な指導者を確保できるよう、関係機関に働きかけを行う必要がある。

(2) 指導者の養成・資質向上

- ア 指導方法やトレーニング方法などの情報交換を行う強化スタッフ会議を、定期的に行うなど、指導者の資質・能力の向上を図る必要がある。
- イ 指導者の資質・能力の向上を図るため、国内外のトップレベルの指導者を招聘する競技団体に対する支援を行う必要がある。
- ウ 各競技団体の競技力向上の中心となる強化スタッフを対象に、上級指導者資格の取得の支援を行う必要がある。
- エ 女性指導者を増やす取組として、講習会を実施するほか、女性指導者ネットワークの構築を支援する必要がある。
- オ 障害者スポーツにおける指導者が不足していることから、障害者スポーツ指導員などの資格を取得してもらえるよう、競技団体や特別支援学校などに働きかける必要がある。

(3) 組織的な競技力向上の推進

競技ごとの選手育成プログラムに基づいた育成強化計画を策定し、監督、コーチ、スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、メンタルアドバイザーなどが組織的に選手を育成強化するよう促す必要がある。

3 強化拠点の構築・環境の整備

(1) 強化拠点の構築

- ア 各競技の強化活動が効果的・継続的に行われるよう、戦略的に特定の学校、施設、企業、クラブチームなどを強化拠点に指定し、その強化活動の充実などにより競技力向上に努める必要がある。
- イ 強化拠点を中心として、競技特性に応じた一貫した指導が行われるよう、地域と結びついた指導体制の構築を図る必要がある。
- ウ 滋賀県の自然環境を活かした湖上スポーツを、滋賀の重点競技として、ジュニア教室や強化練習会、大会開催などの強化活動の充実により競技力向上に努める必要がある。
- エ 競技人口の少ない種目を中心に、競技団体の組織強化を図るほか、中高等学校へ部活動の設置を働きかけるなど、県内でジュニア選手を強化育成できよう努める必要がある。
- オ 成年選手の競技活動が継続でき、現役引退後も選手育成やスポーツ振興に携わることができる仕組みを、関係団体や企業と連携し、検討する必要がある。

(2) 施設の整備・競技用具の充実

- ア 練習環境の充実や全国大会などの開催、障害者スポーツへの対応などに必要となる体育施設の整備を計画的に進める必要がある。
- イ 強化事業が効果的に行われるよう、特殊競技用品などを充実させる必要がある。

(3) 医科学サポート体制の充実

- ア スポーツドクター、アスレティックトレーナー、スポーツ栄養士、メンタルアドバイザーなどの人材データを集積し、強化練習などに派遣して、相談を受ける機会を提供するなど選手をサポートできる体制を充実させる必要がある。
- イ 競技選手を対象とした、メディカルチェックや筋力測定、持久力測定、栄養相談、ドーピング防止教室などを行い、選手の競技活動をサポートする必要がある。

(4) 選手・指導者の参加体制の整備

- ア 強化事業などを円滑に推進するために、強化練習、合宿、遠征試合、大会などへの参加に際し、学校や職場など関係機関の理解や協力が得られるよう積極的に働きかける必要がある。
- イ 大会参加や強化事業が円滑に行われるよう、学校や職場などに対し選手・指導者の勤務やサービスなどの取扱い、少年選手の学校教育活動の取扱いなどの配慮を要請する必要がある。

(5) 交流・連携の促進

競技力向上に向けた取組を全県挙げた取り組みにするため、競技団体、学校、市町、大学、企業や県体育協会、県障害者スポーツ協会、学校体育連盟、企業スポーツ振興協議会などの組織が緊密に交流・連携できるよう働きかける必要がある。

(6) 広報を通じた県民の機運醸成

- ア 全国大会・国際大会で優秀な成績を収めた選手の紹介や選手とふれあう機会を設けるなどの活動を通して、滋賀県出身の競技選手を応援しようという機運を高める必要がある。
- イ スポーツボランティアへの参加機会の周知や活動の紹介を通じ、スポーツを支える人々を増やす必要がある。
- ウ 各種メディアと連携して、競技スポーツや障害者スポーツが県民にとって一層身近なものになるよう積極的に広報を行う必要がある。

第4章 新しい組織の整備と計画の推進

1 新しい組織の整備

基本計画に基づき、着実に取組を進めていくためには、推進組織の整備を図る必要がある。今後は、競技力向上と安定した競技力を維持するため、新たに「滋賀県競技力向上対策本部（仮称）」を設置し、県体育協会をはじめ各関係団体など、幅広い主体の参画を得て、総合的、計画的に競技力を向上させていく必要がある。

①「本部会議（仮称）」

県体育協会をはじめ各競技団体、学校体育連盟、企業、市町などと連携のもと、「本部会議」を設置し、競技力向上対策の包括的な決定・推進を行う。

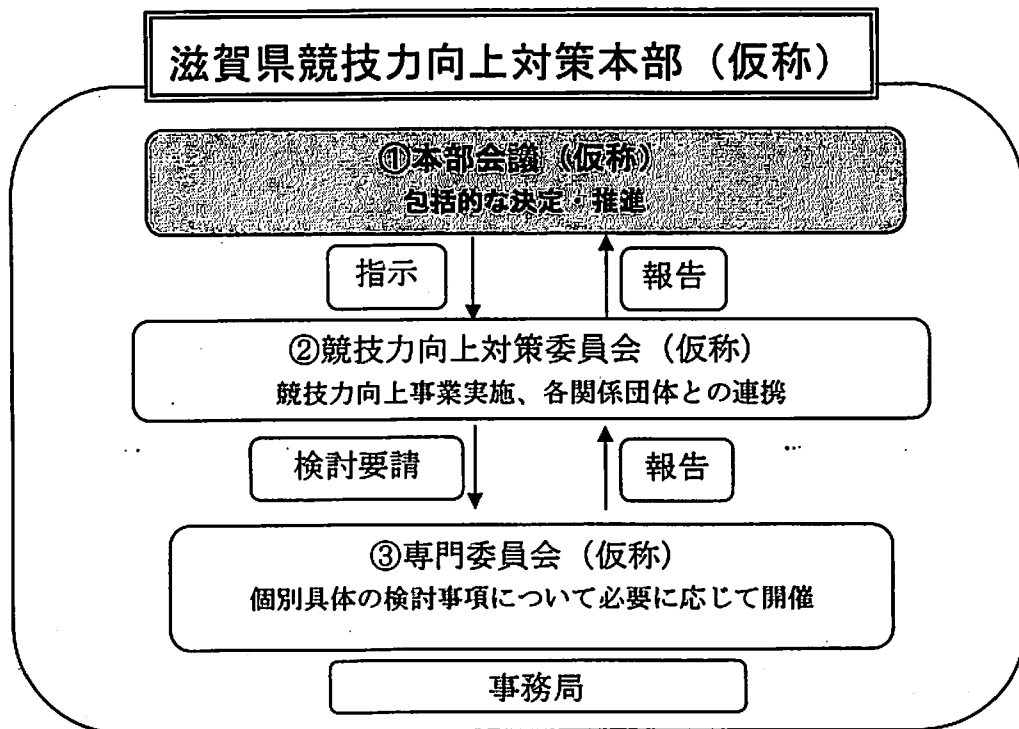
②「競技力向上対策委員会（仮称）」

競技力向上の取組を検討する競技力向上対策委員会（仮称）を本部会議の下部機関として設置し、本部の取組を実務的に支える。

③「専門委員会（仮称）」

専門的な個別具体の取組について検討するため、専門委員会（仮称）を必要に応じて設置し、競技力向上対策委員会（仮称）へ意見の報告などを行う。

【イメージ図案】



2 計画の推進

(1) 事業実施計画の作成

「滋賀県競技力向上対策本部（仮称）」は、基本計画にもとづく推進方策を示すとともに、年度毎に事業実施計画を作成し、必要な強化事業を着実に実行する。また、事業の効果や進捗状況を絶えず把握・評価し、強化事業に反映する。

(2) 競技種目別強化計画の作成

各競技団体は、目標とその実現のための方策を明らかにした競技種目別強化計画を作成することとし、対策本部はその活動内容を検証し、効果的な強化事業が推進されるよう、競技団体への指導助言を行う。

参考

第 20 期 滋賀県スポーツ推進審議会の審議の経過

- 平成 26 年 3 月 20 日
 - 第 1 回滋賀県スポーツ推進審議会
 - ・滋賀県教育委員会から「滋賀県競技力向上基本計画の在り方」について諮問
(審議事項) 本県の競技力向上に係る意見交換

- 平成 26 年 5 月 8 日
 - 第 2 回滋賀県スポーツ推進審議会
 - (審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画 計画骨子

- 平成 26 年 7 月 11 日
 - 第 3 回滋賀県スポーツ推進審議会
 - (審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申素案

- 平成 26 年 8 月 7 日
 - 第 4 回滋賀県スポーツ推進審議会
 - (審議事項) 滋賀県競技力向上基本計画の在り方 答申案

- 平成 26 年 9 月 3 日
 - 滋賀県教育委員会へ「滋賀県競技力向上基本計画の在り方について」答申

第20期 滋賀県スポーツ推進審議会 委員名簿

(任期：平成26年3月20日～平成28年3月19日)

※委員は五十音順

委員氏名	現職等	性別	備考
うめかげ やすひろ 梅景 康裕	栗東市スポーツ推進委員 委員長 滋賀県スポーツ少年団認定育成員	男	公募委員
えび くみこ 海老 久美子	立命館大学スポーツ健康科学部 教授	女	
おかたに こ 岡谷 ふさ子	滋賀県町村教育長会 会長 竜王町教育委員会 教育長	女	副会長
くらたに よしかず 倉谷 義数	滋賀県障害者スポーツ協会 副会長	男	
さかいだ みのも 坂井田 稔	滋賀県スポーツ医会 副会長 地域医療機能推進機構滋賀病院整形外科主任部長	男	会長
たかはし しょうじろう 高橋 祥二郎	(株)滋賀銀行 専務取締役	男	
つじ のぶひろ 辻 延浩	滋賀大学教育学部 教授 滋賀県子ども体力向上支援委員会委員長	男	
つじい みえこ 辻井 美恵子	滋賀県高等学校保健体育研究会 会長 県立八幡商業高校 校長	女	
とよだ のりしげ 豊田 則成	びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 競技スポーツ学科 教授	男	
なかがわ かずひこ 中川 一彦	滋賀県中学校体育連盟 会長 甲賀市立土山中学校 校長	男	任期：平成26年 5月8日から
ふじもと けいこ 藤本 恵子	滋賀県スポーツ少年団認定員 滋賀県小学生バレーボール連盟役員	女	公募委員
ますだ かずき 増田 和貴	(公財) 滋賀県体育協会 常務理事	男	
みずの やすえ 水野 靖枝	元滋賀県中学校体育連盟 監査員 元草津市立新堂中学校 校長	女	任期：平成26年 5月7日まで
みなみ としふみ 南 敏文	元オリンピックレスリング日本代表 県立日野高等学校 教諭	男	臨時委員
みのべ としひろ 美濃部 俊裕	滋賀県小学校体育連盟 副会長 長浜市立高月小学校 校長	男	臨時委員
みやざき なみ 宮崎 奈美	元オリンピックホッケー日本代表 聖泉大学 ホッケー部 監督	女	臨時委員

平成 26 年(2014 年) 3 月 20 日

滋賀県スポーツ推進審議会会長 様

滋賀県教育委員会
委員長 藤田 義嗣

滋賀県競技力向上基本計画の在り方について (諮問)

「滋賀県競技力向上基本計画」の策定にあたり、スポーツ基本法(平成 23 年法律第 78 号) 第 10 条および滋賀県スポーツ推進審議会条例(平成 23 年条例第 56 号) 第 2 条の規定に基づき、標記の事項について、別記諮問の理由を添えて諮問します。

(諮問の理由)

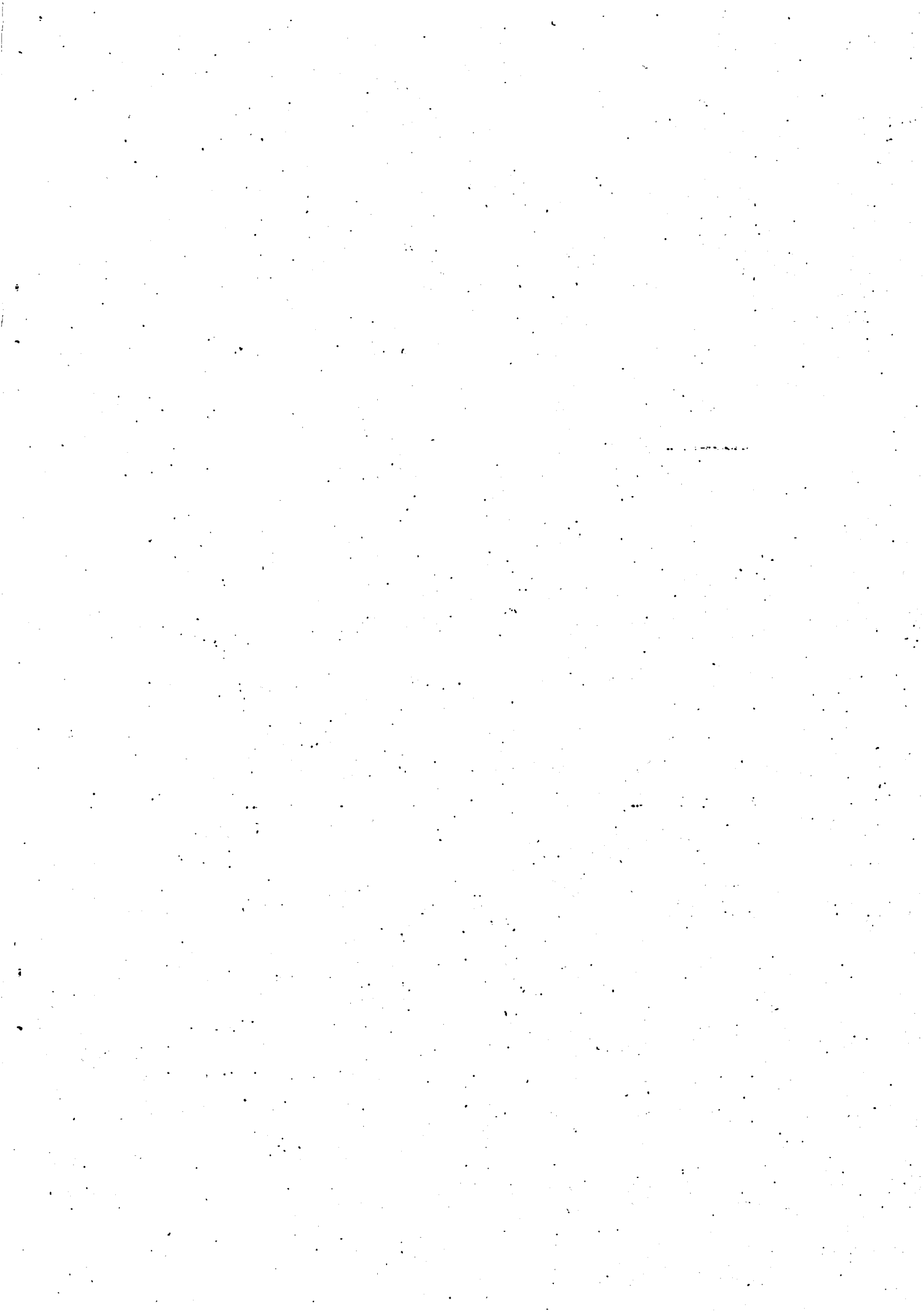
スポーツは、人間の体を動かすという根源的な欲求に応えるとともに、精神的充足や、健康の保持増進、体力の向上に資するとともに、とりわけ青少年にとっては、心身の両面にわたる健全な発達に大いに寄与するものであります。

なかでも競技スポーツには、人間の可能性の極限を追求するという側面があり、最後まであきらめず、全力で、ひたむきに自らと向き合う姿勢は、人格の形成に資することが大きく、さらに、自らの能力と技術の限界に挑む競技者の姿は、人々に感動を与え、明るく豊かで活力ある健全な社会の形成に貢献するものといえます。

折しも競技スポーツの最高峰であるオリンピック・パラリンピックの東京開催が決まり、国民のスポーツへの関心、とりわけメダル獲得につながる競技力向上への期待が高まっております。さらに、平成36年の第79回国民体育大会の開催が内々定した本県では、総合優勝である天皇杯を再び獲得しようという機運が高まりつつあり、競技力向上に向けた絶好の機会となります。

「滋賀の子が 滋賀で育ち 滋賀で活躍する国体」を実施目標として国民体育大会を開催する本県として、目標実現のため、競技力を総合的に向上させる方策が求められるところであり、本県の競技力向上の指針となる計画を策定する必要があります。

そこで、第79回国民体育大会で、本県選手団が活躍し、開催地としてふさわしい成績が残せるよう、さらに、国体終了後も、引き続き本県ゆかりの選手が国内外の大会で活躍し、次代を生きる滋賀の子どもたちが滋賀の地に誇りを持ち、幸せや豊かさを実感できる社会を拓くため、本県の競技力向上を導く「滋賀県競技力向上基本計画」の在り方についてご意見をいただきたく、貴審議会に諮問するものであります。



滋賀県競技力向上基本計画の在り方

答申(概要)

目標

計画の着実な推進のためには、明確な目標の設定が必要と考えられることから、滋賀県競技力向上基本計画の目標を

- 第79回国民体育大会における男女総合優勝である天皇杯獲得

とする。あわせて、以下の2点を目指す。

- オリンピック・パラリンピックなどの国際大会に、今後10年間で本県ゆかりの選手30人以上の輩出

- 団体終了後も本県の競技スポーツの発展に努め、団体を契機に高めた全国トップレベルの競技水準の定着

これらの目標達成に向けた取組を通じ、県民に夢や感動を与え、活力ある元気な滋賀を実感できる、幸福で豊かな共生社会の実現を目指す計画とする必要がある。

本県の競技力の主な現状

- 第68回国民体育大会(平成25年)の天皇杯順位 40位、天皇杯得点 763.8点。
- 全国高校総合体育大会 入賞数 20、全国中学校総合体育大会 入賞数 21。
- 滋賀県出身のオリンピック・パラリンピック出場者数、過去5大会で17名。
 <トリノ:1名 北京:5名 バンクーバー:2名 ロンドン:7名 ソチ:2名>

段階的目標

平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年~
10年前	9年前	8年前	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年	M世代~
長崎	和歌山	岩手	愛媛	福井	鹿児島	茨城	三重	栃木	佐賀	滋賀	
オリンピック パラリンピック	リオデジャ ネイロ		ピョンチャン		東京			未定		未定	
滋賀県競技力向上基本計画(仮称)											
準備期			充実期			躍進期			継続期		
強化拠点の構築			アスリートの育成			アスリートの実力向上			天皇杯獲得		
指導者の確保			躍進期の選手育成を支える指導者の確保			強化スタッフ体制の確立			競技水準の定着		
国体目標得点:1,000点			国体目標得点:1,200点			1,500点 1,600点 1,800点 2,400点			1,200点		
国体目標順位:20位台			国体目標順位:10位台			10位以内 8位以内 5位以内 優勝			15位以内		
インターハイ入賞数:30			インターハイ入賞数:40			50 70 90 120			50		

選手が伸びる

○優秀な選手が県外に進学する
 ○成年選手が競技を継続できない
 ○明確な目標が選手に必要
 ○女性選手の競技継続が難しい
 ○障害者スポーツの選手確保

↓

選手の育成強化

- ①ジュニア選手の発掘・育成・強化
- ②成年選手の育成・強化・確保
- ③オリンピック・パラリンピック出場選手の輩出
- ④女性アスリートの育成・強化
- ⑤障害者スポーツの普及・選手の拡大


選手を伸ばす

○指導者の高齢化・指導者不足
 ○指導者の資質向上
 ○組織的な指導体制の構築
 ○女性指導者の不足
 ○障害者スポーツの指導者不足

↓

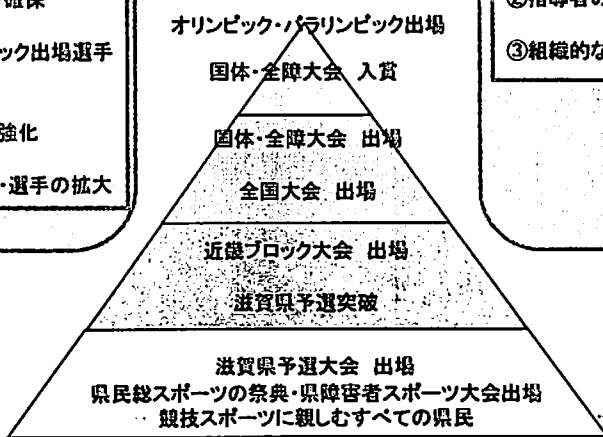
指導体制の充実

- ①指導者の確保
- ②指導者の養成・資質向上
- ③組織的な競技力向上の推進



滋賀県の
競技力向上を
図るには!

トップアスリート育成



課題

選手を支える

- 各競技の強化活動を効果的に行う必要がある
- 滋賀県の自然環境を活かした競技種目の重点強化が有効
- 選手の競技活動を支える環境の整備が必要
- 県全体で競技選手を応援する機運の醸成

↓

対策取組

強化拠点の構築・環境の整備 <ol style="list-style-type: none"> ①強化拠点の構築 ②施設の整備・競技用具の充実 ③医科学サポート体制の整備 	<ol style="list-style-type: none"> ④選手・指導者の参加体制の整備 ⑤交流・連携の促進 ⑥広報を通じた県民の機運醸成
--	--